



 **きたひろしま**

議会だより

vol.20
2010・5・1

第1回定例議会〈会期：3月8日～3月25日〉

平成22年度予算 P2～4

一般質問 17議員が町政を問う..... P5～13

臨時議会(きたひろネット工期延長について)..... P13

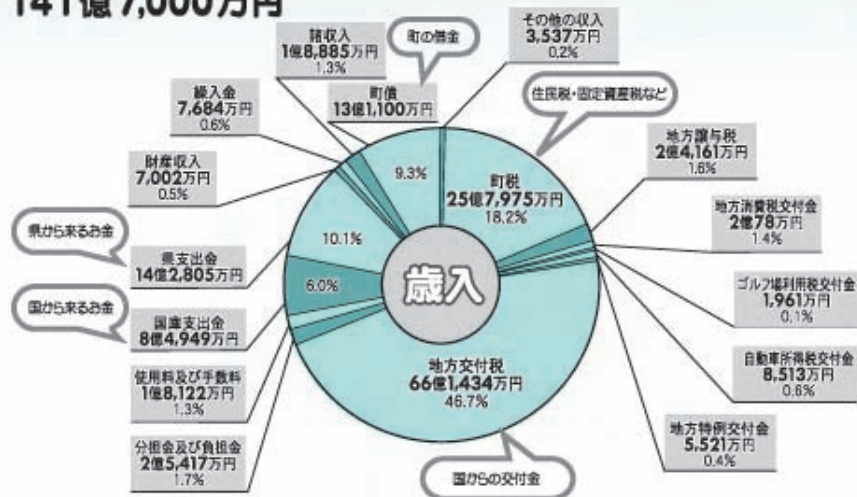
委員会審査報告 P14～15

傍聴記・質問箱 P16

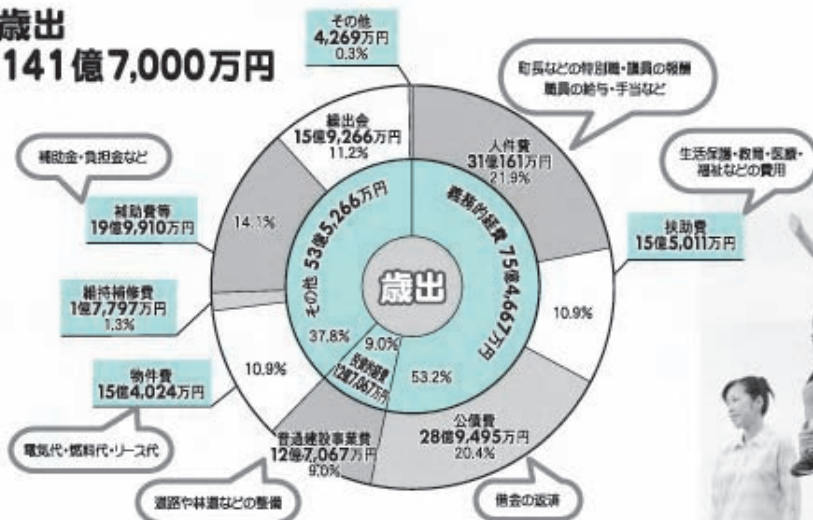
平成22年度一般会計予算

若者を応援する、子育て支援予算決まる

歳入
141億7,000万円



歳出
141億7,000万円



平成22年度会計別当初予算額

会計名	平成22年度当初予算額 A	平成21年度当初予算額 B	増減額 C = A - B	増減率(%) C / B * 100
一般会計	141億7,000万円	136億2,000万円	5億5,000万円	4.0
国民健康保険特別会計	21億5,800万円	21億8,900万円	△3,100万円	△ 1.4
老人保健特別会計	73万円	330万円	△257万円	△ 77.9
下水道事業特別会計	7億9,400万円	14億4,900万円	△6億5,500万円	△ 45.2
農業集排水事業特別会計	3億8,200万円	4億2,800万円	△4,600万円	△ 10.7
介護保険特別会計	23億2,800万円	23億900万円	1,900万円	0.8
簡易水道事業特別会計	3億200万円	3億7,100万円	△6,900万円	△ 18.6
電気事業特別会計	4,900万円	5,100万円	△200万円	△ 3.9
住宅団地等開発特別会計	1,300万円	990万円	310万円	31.3
芸北財産区特別会計	2,400万円	1,200万円	1,200万円	100.0
診療所特別会計	1億7,680万円	1億8,950万円	△1,270万円	△ 6.7
情報基盤整備事業特別会計	3億4,100万円	19億1,300万円	△15億7,200万円	△ 82.2
後期高齢者医療特別会計	3億円	2億5,400万円	4,600万円	18.1
計	210億3,853万円	227億9,870万円	△17億6,017万円	△ 7.7

公営企業会計		平成22年度当初予算額 A	平成21年度当初予算額 B	増減額 C = A - B	増減率 C / B * 100
水道事業	収益的収入	1億4,810万円	1億4,799万円	11万円	0.1
	収益的支出	1億5,452万円	1億4,909万円	543万円	3.6
	資本的収入	2億3,044万円	6,385万円	1億6,659万円	260.9
	資本的支出	2億3,111万円	8,850万円	1億9,261万円	217.6
病院事業	収益的収入	8億6,329万円	8億6,071万円	258万円	0.3
	収益的支出	8億6,329万円	8億6,071万円	258万円	0.3
	資本的収入	2,853万円	1万円	2,852万円	285,200.0
	資本的支出	4,560万円	4,325万円	235万円	5.4

【歳入】

住宅新築資金貸付の元利収入(返済)が年々減ってきているが、これで現在高六千四百万円の返済はできるのか。
約五割が債権回収困難な状況にある。

道の駅・舞口ロードの販売手数料金の割合が二〇%になるのか。

今年度は一五%、将来もそれで頑張っていくか。

道の駅・舞口ロードはいつまで直営でやっていくのか。

将来的には、直営方式見直しが必要であると行政改革審議会で審議されている。

●一般会計

新規定住者の住宅建築補助金は何戸予定しているか。

平均五〇万円の九件を予定。新エネルギー等利活用促進協議会の開催、次世代エネルギーパーク計画の内容は。

昨年は促進協議会を開いていない。計画については関係者、団体に協議してもらおう。ペレットストーブは昨年、豊平中央公民館二台、芸北支所一台、天狗の里、からし館に各一台を設置。

人権センターの生活相談員報酬が異常に高い。また解放団体補助金が支出を上回っており丸ごと町が補助しているのが実態。

廃止すべき。

報酬は妥当な額。解放団体の収支精算書では会計がほとんど徴収されておらず、今後会費の比率を高めていくよう求めるか。
広域農道はどうなるか。

国の農山漁村地位整備交付金として千五百億円の枠があると聞く。県への配分額は未確定だが、芸北四期・四億五千万円、芸北三期・三億円として、町分六千九百八〇万円を予算要求している。

町民運動会は今年も実施するの

か。

いろいろな意見はあるが、困難を乗り越えて意義深いものにしていく必要がある。

政権が変わり従来の補助金から一括交付金に変わるのではない

か。

一括交付金は平成二十三年からと

考えており、予算では補助金として計上している

か。

千代田中学校の給食は教室で食べるわけにはいかないか。

二階に持つには設備が必要。給食指導の関係もあり木工室を改修したランチルームを使う。

か。

共聴組合に加入する町営住宅は「きたひろネット」への強制加入になるのではないか。

強制で入ってもらおう制度になっていない。あくまでも本人の加

わが町の予算、主なやり取り

入が第一である。

● 壬生の花田植えの飾り牛保存の支援を。

● 補助を出して後継者をつくり、牛を増やすため、保存会と話していきたい。

● 伝承館の管理、委託の内容、入場料は。

● 展示変えの内容は花田植えばかりでなく、本地の花笠、神楽等の展示、映像的なものを主とする。入場料はいまと同等の金額と考えており、受付事務等は観光協会の予定。

● 特別会計

● 国保税を払いたくても保険料を払えない人に対し、減免制度の適用拡大の考えはないか。

● 新しくでなく、いまの制度をできるだけ利用していきたい。

● 農業集落排水、合併浄化槽、下水道の料金改定については、

● 具体的ないつ統一するか、急激な料金の変化が起こらないような形で改定を行いたい。

● 総括質疑

● 高すぎる国保税、介護保険料の引き下げのため、国に補助率を元に戻すよう要望してはどうか。

● 安定して持続的の制度になるよう願う。

● 小学生の入院の予算二百八〇万円に対し、使ったのは八〇万円。それなら通院も無料に。

● 協議する。

● 合併浄化槽の補助は旧町ごとに大きな開きがあり、少なくとも法的検査分は町の負担に。

● 個人設置型だからできない。

● きたひろネットの音声放送は無料にすべき。

● 公共サービスには負担を求めていくのは当然。

● 来るかどうかかわからない企業のために二億円の水場新設など十数億円をつぎ込むようなことをやめれば財源はある。

● 企業誘致というのは一定のリスクを抱えながら地域の今後のあり方をめざすもの。来なかつたらどうなるのかではなく、来させるためにどう努力が必要かという思いで全力をあげていく。



平成二十二年 一般会計予算

反対討論

美濃孝二

自治体本来の役割は「住民福祉の増進」であるが、二十年度予算はいつ来るかわからない企業誘致のための下水道事業や上水道整備、同対策事業を聖域にし、受益者負担で住民には負担を押しつけている。

第一にいのちとくらしを守る総合健康や人間ドックの助成拡大、小学校卒業まで通院費も無料にすべき。第二に高いホープタクシー料金を千代田の投票所の半減など、お年寄りに優しい予算になっていない。

第三に「防災協働社会の構築」をにかけているが、「公共サービス」について利用の負担を求めていくのは当然」と「きたひろネット」未加入者には緊急時の情報提供をしないのは納得できない。

第四に国の同和対策事業は終了しており、人権センターの生活相談員四人への三百二十万円、解放団体への補助金五十三万円は廃止すべき。

また同和関係の住宅新築貸付資金の改修残は六千二百万円だが半分は回収困難なことが明らかとなったが、詳細な資料提出を拒否した。今回時効を理由に三百二十万円を放棄することとなったが、そこに至った経過を

総括しないままでは、次々と時効のため回収できなくなる。主には以上の理由で反対する。

賛成討論

箕牧智之

平成二十二年度北広島町一般会計は、予算審査特別委員会において十分な時間をかけて質問、答弁の繰り返して審査をした。歳入歳出一四一億七千万円の予算である。

国においては政権交代で「コンクリートから人へ」転換させる方針で、公共事業の見直し、新しいマニフェストのもとで子供手当の創設をはじめとする国家予算が可決している。

わが町も当然それに沿った形の予算にならざるを得ない。長引く不況で財源をどこに求めるか、そしていかにして住民の要望に添えていくか、大変な議論があった。

特に一般会計については全体のバランスのとれた予算が求められるがそれらにも配慮されている。予算の執行にあたっては我々議員執行者ともに車の両輪のごとく大きな責任を負いながら新年度予算が着実に実行されていくことに期待して賛成討論とする。

町政を問う

一般質問

どうなる？
私たちの
町づくり

問 町内居住者にも住宅補助制度の適用を

答 持ち家対策にはそぐわない



宮本 裕之

問 平成十八年度より導入されている新規定住者に対する住宅建築補助制度は、イターン・Ｕターン者を対象に建築費の一部を補助するものであるが、これまではこの制度を利用し定住された方は何人になるのか。この制度は町外からの転入者に限るもので、在住者には適用されず、町民から不満の声も上がっている。たとえば町内のアパート暮らしから、生まれた地元に戻って家を新築・増改築し定住する者には何も支援がないのは残念である。

住宅建築は景気回復にもなり、制度の見直しをし町内居住の若者にも定住支援をすべきだ。

答 住宅補助の申請は四年間で三十八件あり、九六人の定住があった。この制度は、町外からの新規定住者の増加を目的としたもので、町内居住者の持ち家対策にはそぐわない。

米軍機超低空飛行訓練増加による被害対応は

問 米軍機超低空飛行の被害対策は。在日米軍再編による空母艦載機の岩国基地移転で、低空飛行訓練が更に増加すると懸念するが。

答 米軍低空飛行の中止を求め、北連絡会議での取組を継続していく。芸北地域を中心に、町内六ヶ所で目撃情報の収集や情報交換をしていき、県と国、駐日アメリカ大使へ低空飛行訓練の中止を要請していく。

問 町内高齢化地域に若者向け町営住宅を

答 出生率の低い地域を重点に取組む



電岡 章治

問 少子高齢化の傾向は、全国的に極めて深刻である。我が北広島町も例外ではない。

答 本町も少子高齢化が進行し、若者の定住促進が大きな課題である。空家バンク等の登録制度や、新規定住者補助金等で定住の促進を図っている。大朝の犬追原団地や芸北の教員住宅を若者向け町営住宅として活用したい。

○ 地域内の児童が激減し学校閉鎖が心配である

◎ 集落内の諸行事ができなくなっている

○ 数え上げればきりが無い程深刻な状況にある。若者が町の中心に集中するのではなく、周辺地域にも住んでくれる事は、町全体の

大きな活力になるのではないか。住宅地域として申し分のない自然環境、子育て環境に加えて住宅を民間まかせではなく、町が政策的に高齢化地域への若者向け町営住宅の建設をする事を提案する。

教 育

問 学校給食及び不登校を問う

答 関係機関と連携し、対応を研究する



大林 正行

問 給食の食材に占める町内産の割合と、今後JAと連携し供給体制を整備する考えは。

答 町内産は平均二割から三割程度。供給体制は以前から議論しているが、JAとの連携は進んでいない。米粉を使った食材を含め、安定的供給について研究する。

問 地元米のご飯給食を増やす考えは。

答 芸北、豊平は完全米飯、大朝は週四日、千代田は週三日米飯である。米飯を実施すると業務量が増加し調理員の賃金にも関係してくる。現在は賃金体系を含め旧町時代の状況を継続しており、課題ととらえている。今後整理統一方向で検討する。

問 不登校児童生徒の実態とその要因認識は。

答 十数名で昨年より減少しているが安心できる数字ではない。多くの要因が複雑に絡み合っているため、実態に応じながら組織的計画的に取り組んでいる。

問 不登校児童生徒への対応として、適応指導教室を設置する考えは。

答 必要な学校には新年度に設置するための予算を計上した。学校外における設置については、専門家や教職員を含め大きな課題として研究する。



問 全国の禁煙化に続け

答 分煙を進める



梅尾 泰文

問 たばこの害については周知のところである。二〇〇三年健康増進法の施行で、公的機関での受動喫煙防止対策が義務づけられ、それから七年が経過した。今年二月に厚生労働省は、人が集まる駅や官公庁施設、バス、ホテル、タクシーなど、原則全面禁止するよう通達した。

広島県内のタクシーも四月から全車禁煙を発表した。わたしはこれまで何度も、町役場内禁煙・分煙について質問してきた。そのつど少しずつ改善されるものの、たばこを吸う側の気持ちを大切にされるため、分煙も不十分な状況である。

そのため、役場での会議や育児健診など、たばこにおいてに困っておられた。

この通達を待つまでもなく、全国の自治体は施設内・敷地内禁煙

に取り組んでいる。北広島町として、こうした全国の禁煙化へむけた取り組みに続けるのか問う。

答 役場においては、「敷地内」禁煙は考えていない。本庁舎四階の喫煙コーナーは、分煙不十分につき、吸煙機を撤去し禁煙とする。

これからも分煙化を図り、受動喫煙（他人にたばこの煙を吸わせること）の防止に努める。



一般質問

行政

問 平成二十二年度の主要施策を問う

答 第二次行政改革で簡素で効率的な体制作りを取り組む



真倉 和之

問 平成二十二年度から第二次行政改革に取り組まれる基本的な考え方を問う。

答 政策課題に適切に対応し質の高い住民サービスを提供するため業務執行体制の減量化、効率化を推進するため、①財政の健全化②自立型の地方行政の構築③地域協同の推進の三点を基本的な視点とし簡素で効率的な体制づくりに取り組む。

問 財政健全化は第一次行財政改革の目標で平成二十五年度末の実質公債比率一八％以下にする目標達成はできるか。

答 効率的かつ効果的な財政運営により実質公債比率一八％以下の目標達成を図る。

問 新町建設計画は現状の財政見通しで合併十年後に完了できるか。

答 平成二十一年度末の進捗率は総事業四百五件で完了しているもの九十件、着手継続中のもの百三十六件着手済みの合計は二千二百六十六件で進捗率五六％ですが新たな社会情勢経済状況の変化を踏まえ、その必要性・緊急性・有効性の観点から見直しをする必要性もあるのではないかと考えている。

問 新政権の農業政策のなかで北広島町の農業振興をどう進めるか。

答 第二期農業振興計画の策定、北広島バザールの本格展開、広域農道をはじめ農業基盤整備道の駅、舞ロード第二期整備の策定など強固な農業経営基盤の確立を目指す。

行政

問 事故多发発交差点(壬生郵便局)の事故解消対策を

答 町道側に事故防止対策の工事をする



中田 節雄

問 この交差点は赤と黄色の点滅信号機の交差点で、壬生小学校の通学路にもなっており、現状のまま放置することはできない。早急な事故防止対策が必要だ。

答 町道側からの車両の飛び出しを防ぐことが有効と考えており、町道に横断歩道の予告マーク、道路の両端にドット線、路面上に「減速」の文字を大きく表示する工事を、三月末までに実施します。

「きたひろしまの達人」活用戦略の具体策は

問 今までに何度か、農村文化・技術の活用と人材の発掘について質問したが、この度、「きたひろしまの達人」として募集されている。現在までに何人の応募があるのか、ピールールをどうする

の、経済活動をどうするのか、その具体策を問う。

答 今まで自薦他薦を含めて五件の応募があります。支所、地域協議会を通じて認定対象者の発掘をお願いしています。認定後は、ホームページ、きたひろしまネット、パンフレット等で広く紹介し、商品には認定シールを貼る等、商工会・観光協会と連携し、北広島バザール等で販売を促進していきます。



行政

問 高齢者の交通事故防止と

元豊分校の利活用を

交通事故防止啓発に努める・跡地計画は不明確



室坂 光治

問 高齢者に依る交通事故は年々増加しており、町内でも九十八件の物損事故が発生し、三十八の方が負傷されている。通院や買い物には車がないと不便な状況にあり、どうしても車を必要とされる方も多い。運転される方はもちろん地域での取り組みが必要だ。又バスの割引券発行等の対策も検討すべきではないか。

答 元豊分校は、現在グラウンドは雑草に覆われ、害虫の巣となり大変困るとの苦情がある。校舎・体育館・格技場・グラウンド・教員宿舎等の施設利用の方針について県と早期に協議し、解決を図るべきでは。

答 交通事故防止対策については、高齢者への交通安全啓発活動として、山県警察署・老人クラブなどと連携し、高齢者学級な



どで講習会を開催し、交通ルールやマナーの理解向上を図る。又交通安全パレードや広報への記事掲載、町内放送などで積極的に交通安全啓発に努める。バス利用割引等についても今後検討する。豊平分校の跡地については、県の情報収集しているが、今だ利活用計画・処分方針は明確になっていない。また、現在計画中の町道瀬山・萩原線改良については、平成二十一年度設計が完了しているので、県有地についても今後協議を進める。

行政

問 「きたひろネット」の利用料は

値下げできないのか

現時点では値下げは出来ない



藤井 勝丸

問 「きたひろネット」事業は本年七月一日から全面開始となるが、次の諸課題を問う。

- ①事業開始までに工事は完了するのか？宅内工事費が高いのでは。
- ②加入状況と事業採算目標の七〇％加入率は事業採算目標の七〇％を越え、八〇％に達したが、基本利用料の値下げはできないか。

答 ①宅内工事施工体制の増強及び業者によっては工事費が高いと苦情があるので、業者と協議する。(工事内容によって差はあるが同じ様な工事で業者によって差があるのが問題)

②加入者六千六百五戸(町内世帯の八〇％)、インターネット申し込み四千二百二十五戸(基本加入の二二％)、希望電話番号申し込み三百四十五件、年間事業経費支出二億一〇〇九万円

(十五年を見越し公債費返済維持管理及び事業費含む)
収入二億一〇六万円
収支の状況から現時点では利用料の値下げはできない。

県立高等学校の存続について

問 県教育委員会は小規模校からの統廃合を計画し、地元中学校からの進学率などにより統廃合を進めるとしているが、千代田高校や芸北分校は心配はないか？

答 高校の教育内容の充実、地元中学校からの進学率の向上、中高一貫教育の推進、また学校・地域が一体となった教育の在り方の検討をおこなうなど、連携して支援して行くことが必要だ。



一般質問

問 社会で許されないものは、学校でも許されないという毅然たる態度で指導していく。
 (1) 中学校卒業者は一五六名で、その内一五五名が進学予定、一名が就職予定である。

問 子供から大人へ変わるとする入り口の子どもの成長には援助者が必要である。学校における学習も、子ども自身の主体的な学びの姿勢が基本であり、教師は援助者である。毅然とした指導をすると同時に、子どもの可能性を信じ優しく手を差し伸べてやる温かさが求められている。子どもたちは、学校は選んでも教師は選べない。そこで次の事を聞く。
 (1) 今年度の卒業生の進路状況は。
 (2) 不登校生徒、いじめ、暴力行為の件数は。
 (3) 卒業後の生徒指導と関与は。



中村 勝義

教育
問 奪うな、十五歳の光
答 学校・家庭・地域の連携を密にして

答 地域農業集団及び集落法人の代表者を対象に説明会を開催した。各地域水田協と連携し、制度が円滑にスタートするよう取り組む。

問 政権交代し米の戸別所得補償制度が導入された。その大枠の決定が昨年の十二月末と遅れ農家は戸惑っている。今後の周知徹底は。
 万全が、
 四月スタートの新農政

(2) 不登校数は十数名、いじめは数件、暴力行為と器物破損は、それぞれ数件起きています。
 (3) 卒業後も進路決定に向けて取り組んでいる。



行政
問 定住促進による地域活性化・若者支援は環境整備に取り組む
答 生活基盤を重視した



日山 静樹

問 現在町有地の中で売却中の団地は、大朝間所、新庄伊関、志路原住宅用地がある。若者住宅用地、また地域活性化をめざして早急に低価格で売却すべきと捉えるが如何か。

答 財政出動も計算しながら内部的に議論している。遊休地の活用は民間協力参画を得ながら、良い住宅を安く提供すべく検討している。有効な活用については具体的なプランを明確にし、年度内に事業化を進めたい。大朝大迫原団地は若者の志向に合うよう改修し、現在入所者募集中である。

問 未婚者、晩婚者が増え、また既婚者の子どもの数が少ない。本町の少子化対策のひとつとして、結婚を願う独身男女に出会いのきっかけ作りを行政が支援することは出来ないか。近隣市町で取り組んで成果を出している。

答 本町としては少子化、若者定住対策を豊かな生活、自立支援・結婚後の豊かな生活が展望出来る支援、また住宅整備や教育・医療の充実等に取り組んでいる。今後結婚支援については関係団体とも検討する。

婚者が多くなれば高齢社会になる。未婚率は、二五・二九才男性六六％、女性四・二％、四五・四九才では男性一九・四％、女性四・七％。

問 婚活支援・本町の未婚率について問う。
答 個人の問題ではあるが、未



問 新生児対策は

答 本年度農業振興計画の主要なテーマ



濱田 芳晴

問 新生児の数から一エリア一学校はやむなし、しっかりと説明を。

中卒、高卒で古里をはなれ成人しても帰れない。若者の定住には子育てと支援と安い家賃の住宅が必要。今吉田地区の県工業団地計画は住宅整備地にはならないか。国は荒地地をふくむ四六一万ha食糧自給率五〇%を目指す計画。中山間地は全国的に新生児が少なくなっている。今まで兼業農家が中心で農地を守ってきたが担い手は転出、認定農家、法人も同様である。次世代の育成計画は。

答 新年度より保護者、住民に説明をしていきます。保育料の値下げ、第三子無料化など町独自の施策で支援をしています。今吉田地区についての計画は現在ないが、町有遊休地を利用した若者

向けの住宅を検討中。次世代の育成は課題で新年度農業振興計画の主要なテーマ、本町は企業参入、戸別補償の交付で新規事業を考える法人、親族でない第三者の若者が経営を引き継ぐ。これまでと異なった切り口も考慮しつつ、担い手確保のテーマに取り組み。

年別、地域別出生数(人)

	H.11	H.12	H.13	H.14	H.15	H.16	H.17	H.18	H.19	H.20	計
芸北	15	15	15	21	18	15	16	10	8	6	139
大朝	27	27	26	26	34	22	16	21	14	21	234
千代田	112	103	90	92	98	94	103	100	92	90	974
豊平	21	18	29	24	24	14	20	15	17	26	208
計	175	163	160	163	174	145	155	146	131	143	1,555

問 林業再生のため

森林組合との連携を強めよ

答 町も一緒に頑張って取り組む



美濃 孝二

問 面積の八割以上が森林の北広島町にとって林業が元気になるれば、雇用が増え、地域経済も元気になる。樹木は伐採時期を迎えており、「育てる時代から利用する時代」に入っている。しかし外材依存により価格は安く、利益が出ないため整備の意欲が失われるとともに、町外所有者が増え自分の山がどこにあるのかわからなくなっている。そのため森林組合等が作業道等の整備や間伐をすすめるようにしても、境界や所有者の確認が困難となっている。町は町外所有者の調査協力などこれまで以上に森林組合との連携をすすめるべきではないか。

答 関心の薄い山主も多く、町もいっしょになってとりくまなくてはならない。

問 神石高原町では全学校に町産材を使った机や椅子、六百セットを送っているが、学校など公共施設を木造にするつもりはないか。

答 木造の学校など、財政状況を考え関係機関と協議する。

問 私たちが実施した町営住宅アンケートでは「風呂のふちが高く年寄りは大変」「隣の音がまる聞こえ」「湿気で押入がジメジメ」「網戸設置は個人負担」などの意見がたくさん寄せられた。特に千代田地域は古い、修繕の要望にどう応えるか。

答 私費との区分はあるが修繕の要望があれば連絡してほしい。



高性能機械による利用間伐

一般質問

問 工区と千代田工区が残されている。この事業は、これまで国の補助金五〇%、県の負担金四〇%、町の負担金一〇%で進められていた。この道路は重要路線であり県に二

問 着工後長い年月が経過しているが早期全線開通が住民の念願である。政権交代により民主党の事業仕分けでは農道は歴史的使命を終えたとし、農道整備の事業中止を決定した。この農道は北広島町の縦断的道路であり、農産物の物流道路でもある。歴史的使命が終わりではなく、これから歴史をつくる重要な道路であるが、今後の事業推進はどうなるのか。また完成年度の見通しと事業推進について、近隣市町と協議し国県に要望する考えは。



藤堂 修壮

業 産
問 広域農道の今後は
答 交付金をもとに事業を継続する



十二年度の事業続行をお願いした。国の状況は補助事業をなくし交付金に切り替える考えであり、現在農村漁村地域整備交付金がある。この交付金をもとに事業を継続する予定。県の負担金四〇%、町の負担金一〇%は二十二年度予算に組み込まれている。二十二年度事業費は豊平工区四億五千万円、千代田工区三億円で七億五千万円を見込む。完成年度は未定である。近隣町とも連携し今後も県に強力に要望をする。

政 行
問 戦没者追悼式へ
公費補助が無くなった
答 団体補助に合算している



大下 正則

問 指定を受けている本地総合センター施設は自分達で掃除して常に清潔を目標に、集落が当

問 太平洋戦争が終了して六四十年が経過し、今では平和な時代が来た。戦没された方々の追悼として慰霊祭・追弔会・式典を行うのが催されていたが「政教分離」で今では遺族会が実施されている。「英霊の顕彰」として追悼式等には公費補助があったが、合併後無くなったように思う。どのような形になっているのか問う。

答 合併後も遺族会に団体補助と英霊の顕彰の意をもって、補助金として毎年同額を出している。今後も続ける予定。

指定管理施設でのボランテニア事故の補償は



番で毎月実施している。今年の一月に当番の一人が凍結した歩道で転び骨折された。事故の補償に保険は出ないのか。

答 現在は町が主催する行事又は作業以外は、全国町村会総合賠償補償保険の適応はしない。町が加入する保険でカバーできない場合は、部分活動内容にあわせて、自治会活動保険に加入していただく必要がある。その際の資金面については検討する。

教 育

問 小学校統合計画で

豊平小(仮称)の実施計画は

答 平成二十五年度スタートの計画



田村 忠統

問 (1)提示された実施計画(素案)について

平成二十五年四月、豊平地域三小学校を統合し、豊平小(仮称)としてスタートの計画である。保護者、地域のコンセンサスを得ること、また新校の建設場所の合意形成等、重大な課題がある。早急な対応が必要と思うが、実施計画について問う。

(2)豊平小(仮称)の

建設場所について

計画では、「小中一貫教育を先行実施、新たな豊平学園(仮称)構想の実現を目指す」とあるが、建設場所を特定しての構想が。

答 (1)実施計画について

豊平地域の三小学校は、児童の減少を予測している。三校とも施設の老朽化が進んでおり、考慮に入れて進める。現在、揭示し

たものは素案であり、平成二十二年度に計画決定する。

(2)建設場所について

建設場所は特定していない。効率的な施設活用や通学の利便性を考えながら、教育内容や質の向上を目指した小中一貫校の確立を第一義に考えて、地域の皆さんと協力を進めて行く。



社 会

問 凍結含浸技術への取組は!!

答 新技術のための

支援策等含め調査時間が必要



久茂谷 美保之

問 凍結含浸技術とは、硬い食材を形や栄養成分はそのままで、舌や歯茎で潰せる程度の硬さまで柔らかくする技術で、広島県食品工業技術センターで開発された。県が特許を持っているため、県との契約が必要である。硬いものが食べられないお年寄りのための「食べることのバリアフリー化」として注目されている。例えば、ごぼうやれんこん、また竹の子などは、現在ペースト状にされ、介護食として利用されているが、この技術により形状そのまま食べられ、お年寄りには、何の食材が分かるため食欲が増し楽しく食事ができる。魚介類、肉類、野菜など、全ての食材に対応できる。本町は、病院や介護施設が多いことから、この技術による企業起こしと商品化は考えられないか。

答 新技術のため、内容の調査・研究が必要であり、支援策については時間が必要である。また、この技術に取り組まれている事業所もあるが、現在、商品化になっていない。



凍結含浸技術によって柔らかくしたタケノコ

一般質問

子どもが欲しいという切実な思いを抱えながら、余りにも高額な不妊治療費のため、経済的な理由で子どもを授かることを延期、断念している若い夫婦がある。

特に、「高度生殖医療」と呼ばれる体外受精などは保険外診療となるため、高額な治療費の全額が自己負担となる。

この負担を軽減するため「特定不妊治療費助成事業」が国の補助のもと、県や政令市等で制度化されている。

一回の治療につき十五万円まで、年二回を限度とし五年間助成がされる。この支援を受けてもさらに高額な自己負担が伴うことから、この助成事業に乗せざる方法で、自治体独自の支援策を設けている事例が全国的にある。本町においても独自の追加支援制度を創設で

福祉

問 「特定不妊治療費助成制度」の創設を！

答 県内では三次市と海田町が制度化



蔵升 芳信

きないか。



子どもを授かりたいと悩んでおられる方は、潜在的にはまだまだおられるのではないかと思う。

制度的なものとしては相当検討の余地があると思うが、ここに一つの光があって、子どもを授かりたいと言う事への支援を、大いにまた早急に検討したい。

問 治療費は一回当たり六〇万円前後かかると言われている。また、本町で県の助成事業に申請をされた方はこれまでに十二名ある。

答 治療費は一回当たり六〇万円前後かかると言われている。また、本町で県の助成事業に申請をされた方はこれまでに十二名ある。



平成二十二年
第二回 臨時議会
(三月三十一日)

平成二十一年度
北広島町情報基盤整備事業特別会計補正予算
六〇〇六万円翌年度に繰り越す
賛成 十五 反対 三

工事請負契約の変更契約の締結について

▼情報基盤整備工事(二期)の履行期限平成二十二年三月三十一日を平成二十二年四月三十日に変更する。
賛成 十六 反対 二

平成二十二年
第三回 臨時議会
(四月二十八日、二十五日)

承認一号〜三号

▼専決処分の承認を求めること(税関係条例)

平成二十二年
北広島町一般会計補正予算(第一号)

▼財政調整基金(貯金)より三億九六〇〇万円繰入れ
賛成 十五 反対 三

平成二十二年
北広島町情報基盤整備事業
特別会計補正予算(第一号)

▼一般会計から繰入れ三億九六〇〇万円特別会計補正予算(第一号)
賛成 十五 反対 三

工事請負契約の変更契約の締結について

▼北広島町情報基盤整備工事(二期)の履行期限平成二十二年四月三十日を同年六月三十日に変更する。
賛成 十六 反対 二

委員会審査報告

意見書提出(四件)

最低賃金法の抜本改正と安定雇用の創出、
中小企業支援策の拡充・強化を求める
意見書

不況の波をうけ、企業経営も労働者の暮らしも深刻な事態に直面しております。鳩山政権は、最低賃金法抜本改正、中小企業支援の強化、緊急雇用対策、第二のセーフティ・ネット構築等の政策を打ち出していますが、それらを未だに実践されていないために具体的な効果は発揮されていません。よって意見書を提出し早期に実行を求めるものです。

●提出先 内閣総理大臣・厚生労働大臣



県立高等学校再編計画に対する意見書

地域から県立高等学校が無くなれば、保護者や生徒の経済負担が増大し、また、地域の疲弊化、本町の教育へ及ぼす影響が大きいものがあります。

よって、現存する県立高等学校の教育内容の充実、魅力ある学校づくりを求める意見書を提出しました。

① 広島県立千代田高等学校、広島県立加計高等学校芸北分校の特色・魅力ある選ばれる学校として、教育内容の充実、生徒確保の施策に努めること。

② 「県立高等学校再編整備計画」の推進にあたっては、当該校の生徒・保護者・地域住民・町行政の意見を十分に聞き、地域の合意を求めること。

●提出先 広島県知事・広島県教育委員長

安心・安全な公共事業を推進するため、

国土交通省の出先機関の

存続を求める意見書

中国地方の建設業界が縮小されれば、地域の防災、生活関連に伴う河川・道路の維持管理に住民の不安は募り、河川災害・土砂災害豪雪時には住民の生活や生命、財産等も脅かされることになる。国民の生命と財産を守り、そして地方に住んでいる私たちの安心・安全に供するため、国の責任ある執行を求める意見書を提出しました。

●提出先 内閣総理大臣・国土交通大臣



電源立地地域対策交付金制度の

交付期間延長等を求める意見書

この水力発電交付金が平成二十二年度末で交付期限となっているため、電源立地地域対策交付金の拡充と延長を求める意見書を提出しました。

●提出先 内閣総理大臣・経済産業大臣
財務大臣・総務大臣

以上、地方自治法第九十九条の規定により意見書を提出します。

平成二十二年三月二十五日

広島県 北広島町議会

陳情要望 (審査)

総務常任委員会

陳情第一号

最低賃金法の抜本改正と安定雇用の

創出、中小企業支援策の拡充、

強化を求める陳情書

不況の余波を受け、企業経営者、労働者も深刻な事態に直面しており、最低賃金法の抜本改正と安定雇用の創出、中小企業支援策の拡充は喫緊の課題として採択とし、意見書提出を行う。

採択

産業建設常任委員会

要望第一号

建設不況打開と小規模建設業への

支援に関する要請書

全国的な不況の波が押し寄せ、住宅建築の低迷が続く仕事が激減している中、建設労働者の皆さんの生活安定のために、動向を見極めながら協力してまいります。

採択

陳情第五号

養豚農家の支援について

昨年、和牛、酪農農家への飼料費助成が行われたこともあり、養豚農家も同様に飼料費高騰には苦慮されている。

採択

頑張っています

北広島町立 豊平中学校

本校創立時の教育目標には、「未来社会に貢献し得る叡智と活力に満ちた青少年をめざす。」と掲げられ、この学び舎は「叡智の丘」として三二年間受け継がれています。この度は、校舎の耐震工事も完了し、八四人の全生徒が伸び伸びと学んでいます。本校の特色は、豊平運動公園から会費の全額補助をいただき、生徒全員が「どんぐりクラブ屋台村」の会員になっていくことです。その結果、数々の地域スポーツやイベントには自由に参加・協力できます。部活動の運営や指導にも多大な協力を頂いています。また、地域まるごと福祉活動も盛んで、地域の方から直接学んだり、一緒にボランティア活動をするのは極々普通のこととなっています。生徒の感想や意見の中にも「感謝」「絆」という言葉がよく出てきます。地域で大活躍する生徒の育成をめざしています。



龍頭山登山道清掃ボランティア

議会傍聴記

三月十五日の一般質問を傍聴しました。

自分の時間が限られていたので、一部の議員しか質問提案が聴けなかったのですが、私を感じたことは、議員は今までの議員活動の中で町民の声を代弁するのだと思っていたが、何か議員のパフォーマンスに感じ、演説の様でもあった。

限られた時間に質問が三回までと制約がありむずかしいのかも。

議員それぞれ町民との会話をもっともっと増やして、色々な意見、問題点、悩みを聞き、町民の要望を国会で行っている一問一答方式で徹底した追求で質問をしてほしい。

今までは有線、インターネット等で議会の様子を聴いていたが、七月からはきたひろネットテレビで聴けるので、楽しみにしている。議員も頑張ってください。

(匿名)

議会傍聴においで下さい。

次回定例議会は六月です。

詳しくは無線・有線放送でお知らせします。

またインターネットで本会議の中継をしています。

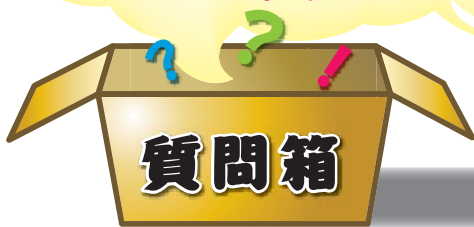
次回より、議会に対する町民の声を議会だよりで紹介させていただくことにしました。

内容は自由で、400~600字ぐらいで、書面・FAX・メールで送ってください。

紙面紹介は匿名としますが、内容確認のため連絡先はご記入下さい。

FAX 0826-72-5242

Eメール gikaijimu@town.kitahiroshima.lg.jp



質問箱

表紙の解説



吉坂保育所

園児による発表会のひとこまです。園児たちのふんするこっけいな姿、せりふに保護者の爆笑ぶりが想像できます。将来が楽しみです。

編集後記

合併後のまちづくりの方針を定めた新町建設計画の折り返し点のときにあたり、定住と交流の拡大による地域再生や、安心と安全のまちづくりなど平成二十二年度予算も決定し、活力を引き出す柔軟な発想がますます必要になっていく。

三月の風と四月の雨が、美しい五月を作るとも言われている。華やかに咲き誇った桜の花も早や散り葉桜となり田植えの季節、田んぼに水が張られ多くの生き物が戻ってくる。周りの山々の草木も一段と緑が濃くなった。田植え後の早苗も季節の雨を受け青々と育ちさわやかな風にゆれる様は、私たちの心に安らぎを感じさせてくれる。

今から秋の豊作を願いつつ先ずは、新緑の初夏を満喫しよう。